

第1 事業概況

健康保険組合連合会の発表(予算早期集計ベース)によると、令和6年度は全組合合計(1,379組合中1,353組合の予算数値をもとに推計)で、6,578億円の経常赤字となる見通しであり、赤字組合は1,194組合で前年度に比べ103組合増加して全体の86.6%となっている。平均保険料率は前年度より0.05ポイント増の9.32%(調整保険料率を含む)、収支均衡に必要な財源を賄うための実質保険料率は0.17ポイント増加して10.27%となり、平均保険料率を0.95ポイント上回っている。なお、設定料率が協会けんぽの平均料率(10.00%)以上の組合は、333組合となっている。

また、義務的経費(法定給付費および拠出金)に占める拠出金負担割合は、43.8%(5年度:44.2%)となり、同50%以上の組合は全体の17.7%(239組合)となった。高齢者医療への拠出金は、前年度比1,709億円(4.6%)増加し3兆8,774億円となっている。標準報酬は、月額1.9%増、賞与額3.0%増と、上昇基調にはあるものの義務的経費の伸び率(5.4%)には追いついておらず、組合の財政は依然として厳しい状況が続いている。

介護保険料率については前年とほぼ同率の1.78%、料率を引き上げた組合は116組合で全体の8.6%となっている。

当組合の財政状況は、一般勘定においては、出産育児一時金補助金の交付等により、収入が予算を若干上回った。支出については、保険事業費が計画値ほど増加しなかったこと等により予算をやや下回り、経常収支は予算を下回る赤字額に留まった。また、総収支では令和4年度からの繰越金により157,082千円の黒字であった。

介護勘定においては、介護保険料収入が予算を上回り、総収支及び繰越金を除く収支共に黒字であった。

令和6年度においては、新型コロナウイルス感染症による事業への負の影響が減少したとはいうものの、先が見通せないウクライナ情勢や中東における紛争、中国経済の停滞等による日本経済への悪影響が懸念され、先行きの見通しは楽観視できない状況にある。当組合の財政状況については、収入面では加入者の自然減による保険料収入の減少が見込まれるが、支出面においては加入者1人当たりの保険給付費の大幅な伸びや増え続ける高齢者医療への拠出金の影響等により、一般勘定の経常収支は約205,000千円の赤字、介護勘定においても単年度収支で若干の赤字を予想している。一般勘定の赤字は令和5年度からの繰越金と別途積立金から100,000千円を繰り入れることで、介護勘定は令和5年度からの繰越金で補うこととし、保険料率は一般・介護ともに据え置きとした。健康保険組合としては、引き続き疾病の予防や早期発見に努め、加入者の健康維持促進による医療費支出増加の抑制を図っていくことで、財政の健全化を推し進めていくことが重要である。

【一般勘定】

一般勘定における当組合の収支経過は、収入面では各科目で予算をやや上回り、全体では予算に対して27,636千円の増加となった。支出面においては一人当たりの保険給付費の増加傾向は続いているが、各科目が予算を若干下回ったことで予備費を除く支出予算に対しては14,154千円減少した。総収支では157,082千円の黒字、経常収支においては17,420千円の赤字となったが予算の赤字額50,883千円を33,463千円下回った。

【介護勘定】

介護勘定については、令和4年度比で被保険者数が4.8%増加(年間平均数 令和5年度1,493名、令和4年度1,424名、)し介護保険料収入は5.8%増加した。介護納付金は12.0%増加し伸び率では収入を上回ったが、金額では保険料収入の範囲内に収まったことにより繰越金を除く収支で3,376千円の黒字、総収支で59,014千円の黒字であった。介護勘定の財政は準備金の蓄積により当面は安定した運営が見込めるが、今後の保険料上昇の可能性を鑑み注視していく必要がある。